

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)
【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県スポーツ協会 (長野市大字南長野字聖徳545-1)				代表者	理事長 林 泰章	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	S21(H24.4.1公益財団法人へ移行)	県所管部局 (課)	教育委員会(スポーツ課)		
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) T15 長野県体育協会として設立 S17 大日本体育会に編入され、大日本体育会長野県支部となる S21 郡市体育協会を含め15団体が加盟して長野県体育協会に改組 S46 財団法人長野県体育協会設立 H24 公益財団法人に移行 H31 長野県体育協会から長野県スポーツ協会へ名称変更						
スポーツに関する事業を行い、県民の体力の向上とスポーツの振興に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・県民の体力向上及び競技者の競技力向上 ・国際的、全国的な規模で行われるスポーツ事業への協力及び援助 ・国民体育大会への選手団派遣 ・スポーツ少年団の育成 ・スポーツ指導者の要請 ・スポーツに関する情報提供							
事業執行状況を示す主な指標							
		H29	H30	H31(R1)			
国体順位		18位	13位	16位			
全国大会におけるジュニア選手入賞者数		217人(団体)	254人(団体)	215人(団体)			
公認スポーツ指導者年間登録者数		4461人	4,589人	4,671人			
スポーツ少年団加入者数		15,287人	14,651人	14,053人			
スポーツドクター数		78人	79人	79人			
基本財産(円)	565,714,269	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐 率(%)	0.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 各競技団体等	

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		12	12	12	12
	うち県職員		2	2	2	2
職員数	常 勤		7	7	7	7
	うち県職員		4	4	4	4
職員数	非 常 勤		2	2	2	2
	常勤職員計		8	8	8	8
職員数	非常勤職員計		14	14	14	14
	県職員計(非常勤役員除く)		4	4	4	4

* 次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

(単位: 千円、%)

収益等状況	令和元年度		平成30年度		費 受 入 状 況	令和元年度		平成30年度	
	経常収益(A)	216,764	(255,346)	補助金		143,960	(153,972)	事業費	105,561
経常費用(B)	229,336	(260,576)	運営費	38,399	(38,349)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	△ 12,572	(△ 5,230)	負担金	20,139	(19,889)	委託料	0	(0)	
当期損益	△ 12,572	(2,323)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	89.1	(90.1)	正味財産比率	97.0	(98.7)	損失補償年度末残高	0	(0)	
経常比率	94.5	(100.9)	流動比率	113.4	(277.5)	人件費関係費用(再掲)	25,253	(24,630)	
人件費比率	12.7	(11.1)	固定比率	100.4	(99.3)				
管理費比率	10.5	(9.1)	固定長期適合率	99.7	(98.7)				
事業支出伸び率	△ 12.0	(5.9)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
補助金等比率	81.2	(72.2)							

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施
--------	-------------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成24年度	業務量に見合った効率的な業務の実施	平成31年度 (令和1年度)	限られた人員と予算の中で、国体派遣事業、競技力向上事業、SWANプロジェクト等を、効率的かつ効果的に実施するよう努めている。 業務量の増加・煩雑化が進む中、効率的な業務の遂行に努めているが、事業の性格上、休日における勤務・出張が多いこともあり、限られた人員で対応することが難しくなっている。 なお、今後、 ・ 2027年国体の開催に向けて対応 ・ 総合型地域スポーツクラブの中間支援組織としての役割 など、取り組むべき業務の大幅な増加が見込まれる。

経営計画等の策定状況

—

情報公開の取組状況

ホームページによる決算公告及び財務諸表並びに事業報告等の公表
「スポ協だより」等、広報誌の発行による事業内容の公表

監査等結果

- 本会監事による監査
 - (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

団体の課題等

- [団体記載欄]
 - 財務上の課題
低金利により財産運用益が減少しているため、自主事業の実施が困難な状況となっている。金利情勢は当面改善が見込めず、厳しい経営環境が続くことが見込まれる。
 - 事業執行上の課題
平成16年度まで県から7名が派遣され業務を遂行していたが、現在4名に減員され、事業の企画・運営に支障が生じている。また、SWANプロジェクト等の業務量拡大が、通常業務を更に圧迫している。
さらに2027年国体開催に向けた業務増が見込まれることから、必要な事業に対応できる組織体制の充実が急務となっている。
- [県記載欄]
 - 低金利により、従来のような利回りによる運用益が見込めないことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な社会経済情勢が続いている。このため、賛助会員の更なる拡充を図るなど、引き続き自主財源の確保に向けた取組を強化していく必要がある。
 - 2027年に予定されている国体の本県開催に向け、スポーツへの関心や期待が高まる中、更なる競技力の向上対策を進めるとともに、運動習慣の定着化に向けたスポーツの普及拡大を図っていく必要がある。このような中、競技団体の統括組織として、県スポーツ協会の役割は益々重要になることから、今後も、当協会が持つ機能を最大限に発揮できる施策や体制づくりについて、引き続き検討していく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県スポーツ協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	249,860	255,346	216,764
	うち基本財産運用益	7,128	6,994	5,642
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	3,943	3,912	3,793
	うち受取補助金等	179,441	184,325	175,909
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	168,766	173,787	164,099
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	245,967	260,576	229,336
	うち事業費	223,340	234,894	204,299
	うち公益事業費	223,340	234,894	204,299
	うち給料手当	14,618	15,439	15,511
	うち管理費	22,626	23,681	24,174
	うち役員報酬	2,670	2,670	2,744
うち給料手当	10,242	10,818	10,868	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	3,893	△ 5,230	△ 12,572	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	1,576	7,553	0	
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	1,576	7,553	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	5,469	2,323	△ 12,572	
一般正味財産期首残高(H)	177,701	183,170	185,493	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	183,170	185,493	172,921	
指増減正の味部財産				
受取補助金等	0	0	500	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	5,783	6,842	△ 22,410	
指定正味財産期首残高(K)	547,157	552,940	559,782	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	552,940	559,782	537,372	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	11,252	9,165	△ 34,982	
正味財産期首残高(N)	724,857	736,109	745,274	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	736,109	745,274	710,292	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	29,104	15,484	19,451
	うち現金預金	15,835	10,279	14,827
	固定資産	733,040	739,905	713,137
	基本財産	581,039	588,413	565,714
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	437,264	430,638	507,154
	特定財産	108,445	108,790	108,818
	うち退職給与引当資産	3,686	4,535	5,136
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	43,555	42,702	38,605
	資産合計	762,144	755,389	732,588
負債	流動負債	22,349	5,580	17,160
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	20,428	3,367	14,795
	固定負債	3,686	4,535	5,136
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	3,686	4,535	5,136
負債合計	26,035	10,115	22,296	
正味財産	指定正味財産	552,939	559,781	537,371
	うち基本財産への充当額	552,939	559,781	537,371
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	183,170	185,493	172,921
	うち基本財産への充当額	28,099	28,632	28,343
	うち特定資産への充当額	104,759	104,255	103,682
正味財産合計	736,109	745,274	710,292	
負債及び正味財産合計	762,144	755,389	732,588	